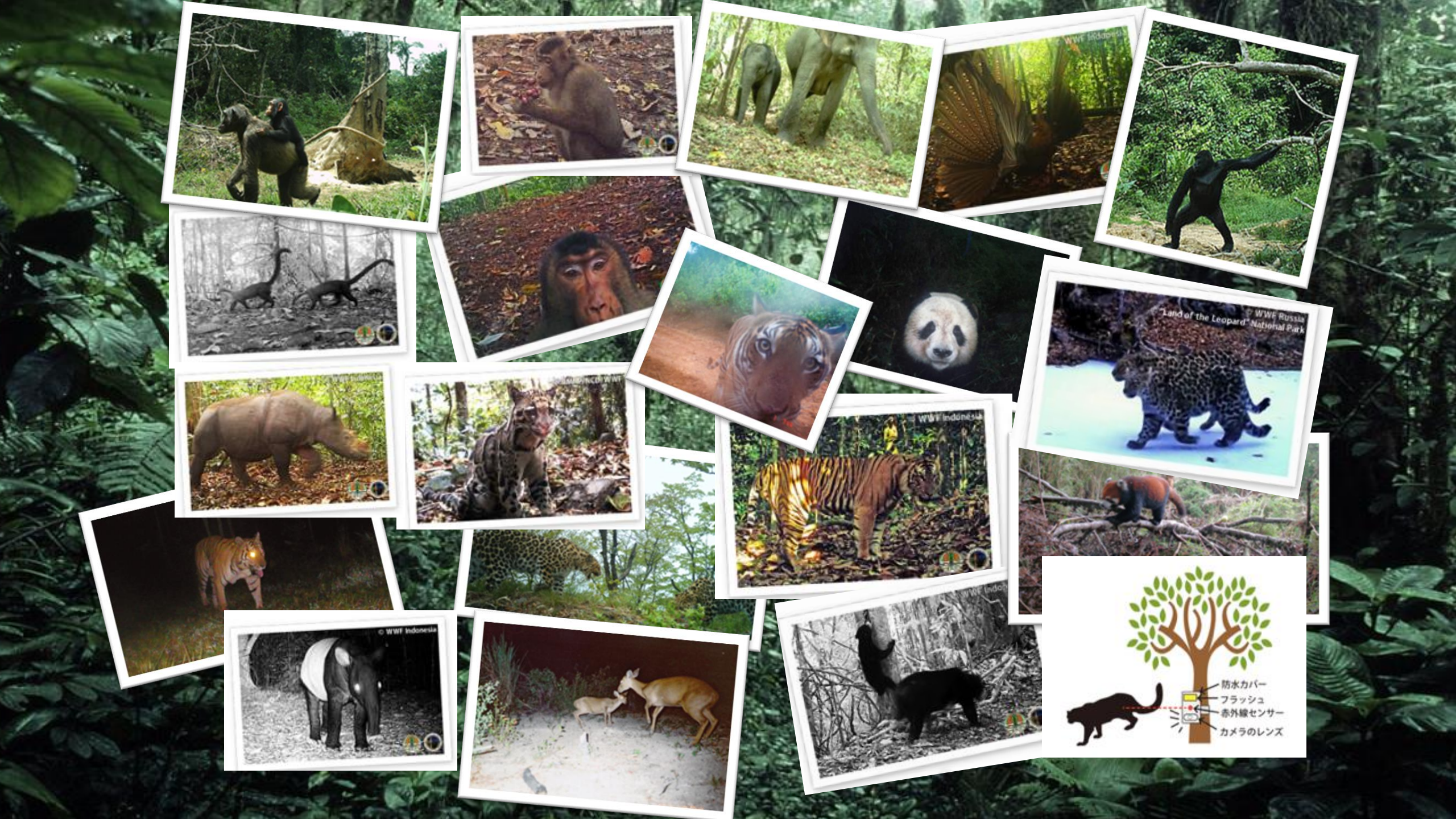
持続可能な原料調達とは

未来洗浄研究会
WWFジャパン森林グループ
南明紀子
2021年5月24日

© WWF Indonesia

減少を続ける森林

インドネシア スマトラ島
©Neil Ever Osborne / WWF-US


© WWF Russia
"Land of the Leopard" National Park
© WWF Indonesia
防水カバー
フラッシュ
赤外線センサー
カメラのレンズ

森林資源

国連（FAO）によるGlobal Forest Resources Assessment 2020

■世界の森林面積（自然林＋人工林）
約40億ヘクタール（地球の陸地の面積の約1/3）

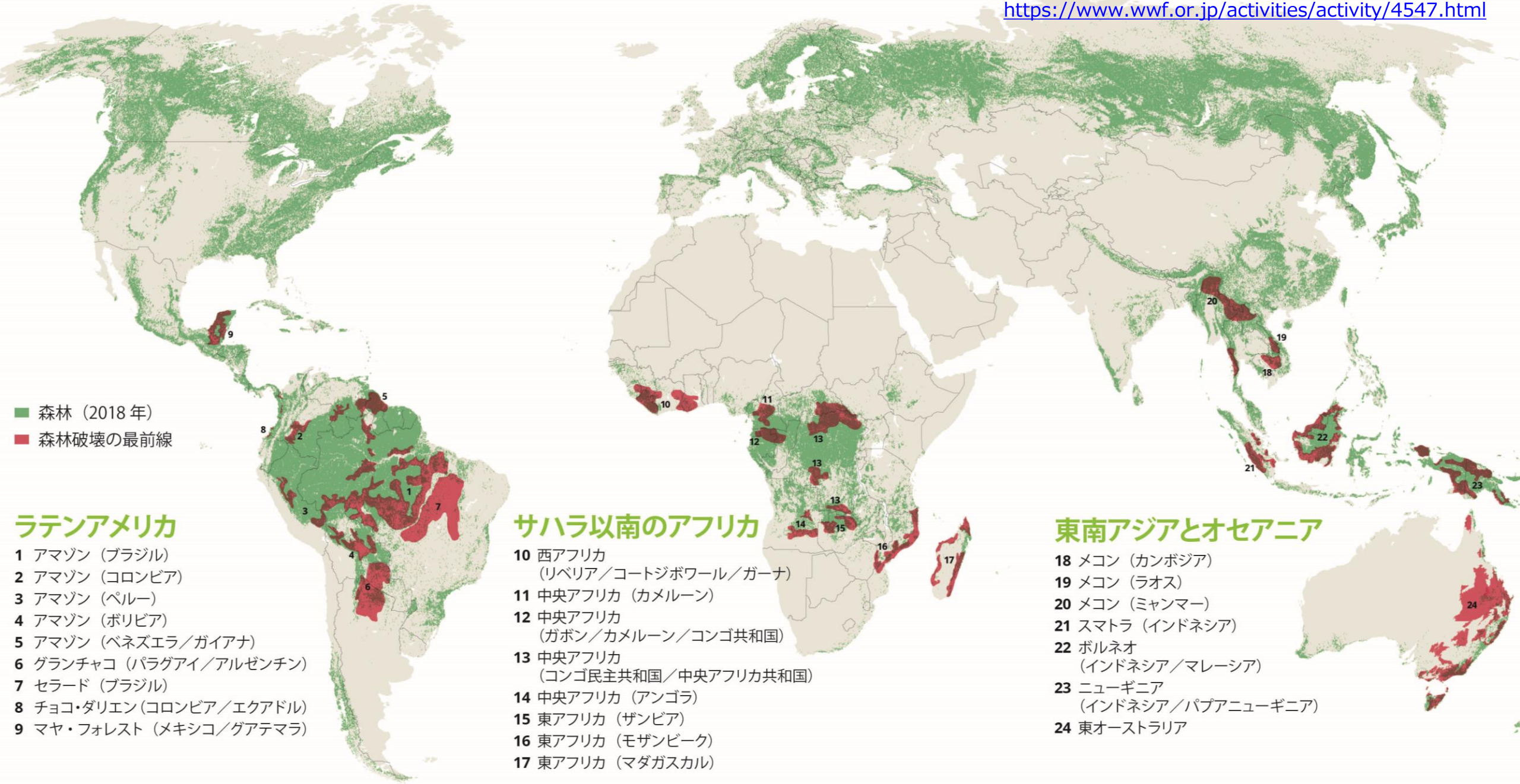
■世界の自然林減少
1990年以降、4億2000万ヘクタールの森林が消失
直近の５年間も、年間約1000万ヘクタール (東京都の約45倍)が減少

■アマゾン、東南アジア、アフリカなどの
熱帯地域で急速な自然林減少

■要因
森林火災、薪利用、農地・植林地拡大など

FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations
（国連食料農業機関）http://www.fao.org/forest-resources-assessment/en/

WWF (2020) 森林破壊の最前線
https://www.wwf.or.jp/activities/activity/4547.html



ラテンアメリカ

1 アマゾン（ブラジル）
2 アマゾン（コロンビア）
3 アマゾン（ペルー）
4 アマゾン（ボリビア）
5 アマゾン（ベネズエラ／ガイアナ）
6 グランチャコ（パラグアイ／アルゼンチン）
7 セラード（ブラジル）
8 チョコ・ダリエン（コロンビア／エクアドル）
9 マヤ・フォレスト（メキシコ／グアテマラ）

サハラ以南のアフリカ

10 西アフリカ
（リベリア／コートジボワール／ガーナ）
11 中央アフリカ（カメルーン）
12 中央アフリカ
（ガボン／カメルーン／コンゴ共和国）
13 中央アフリカ
（コンゴ民主共和国／中央アフリカ共和国）
14 中央アフリカ（アンゴラ）
15 東アフリカ（ザンビア）
16 東アフリカ（モザンビーク）
17 東アフリカ（マダガスカル）

東南アジアとオセアニア

18 メコン（カンボジア）
19 メコン（ラオス）
20 メコン（ミャンマー）
21 スマトラ（インドネシア）
22 ボルネオ
（インドネシア／マレーシア）
23 ニューギニア
（インドネシア／パプアニューギニア）
24 東オーストラリア

WORLD ON FIRE
森林火災
WHEN WILDFIRES SWEPT THROUGH THE AMAZON AND AUSTRALIA, WWF MOBILIZED TO HELP PEOPLE AND WILDLIFE IN NEED.
Bushfire at Broulee Beach, Australia, in December 2019.

自然林減少の主要因

農地・植林地の拡大

インドネシア スマトラ島

©WWFインドネシア

事例：牛肉

オーストラリア東部では、コアラなどの生息する森が1年で3,000㎢近くも切り拓かれ、牛肉用の牧場に転換されている。

オーストラリアからの輸出先国第1位は日本である。

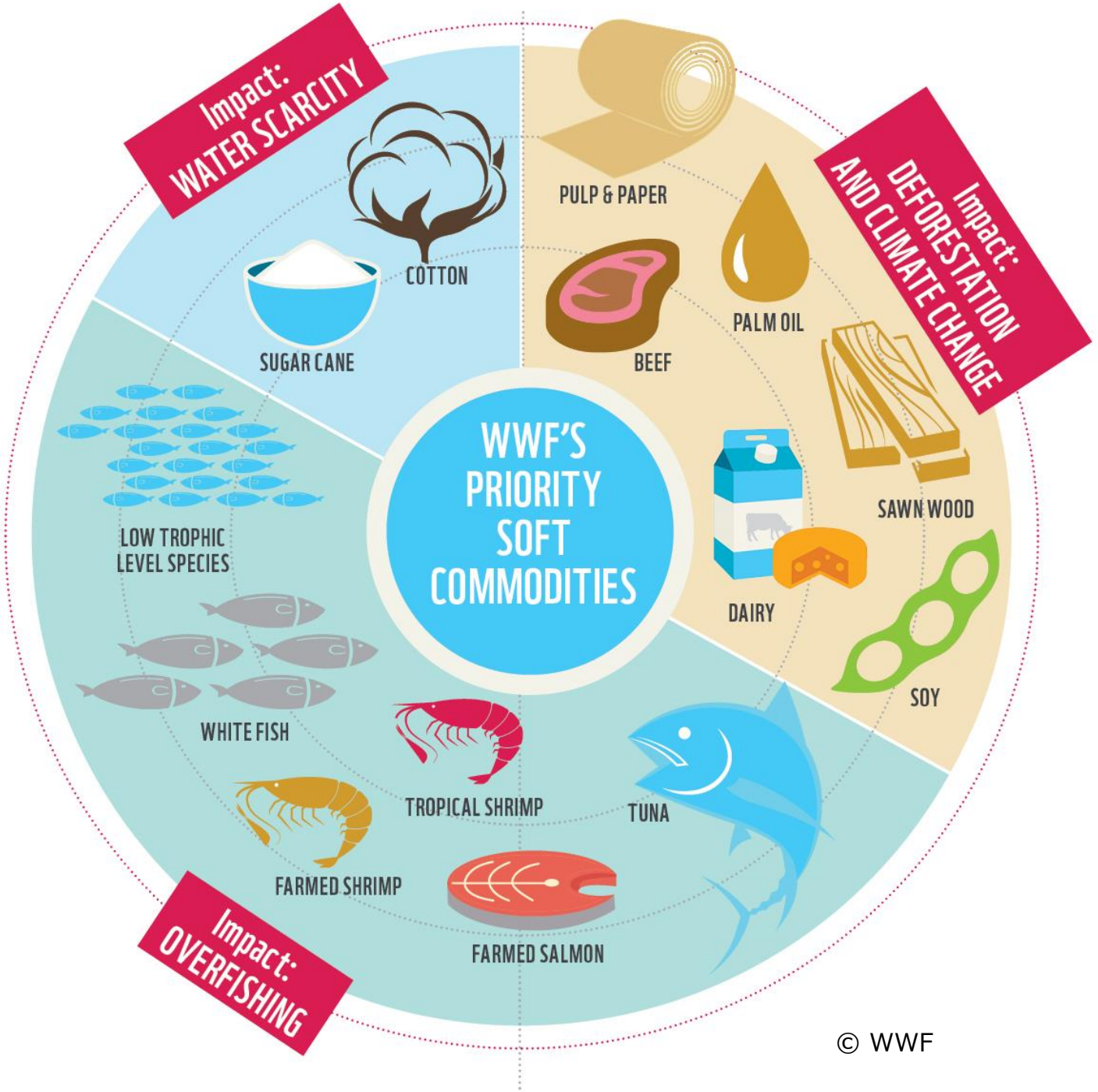
© Brad Fleet / Newspix

事例：アブラヤシ（パーム油）

パーム油生産量は植物油のなかで世界最大、日本でも菜種油に続き、２番目に消費量が多い。インドネシアとマレーシアの生産量が、世界の生産量の約85%を占める

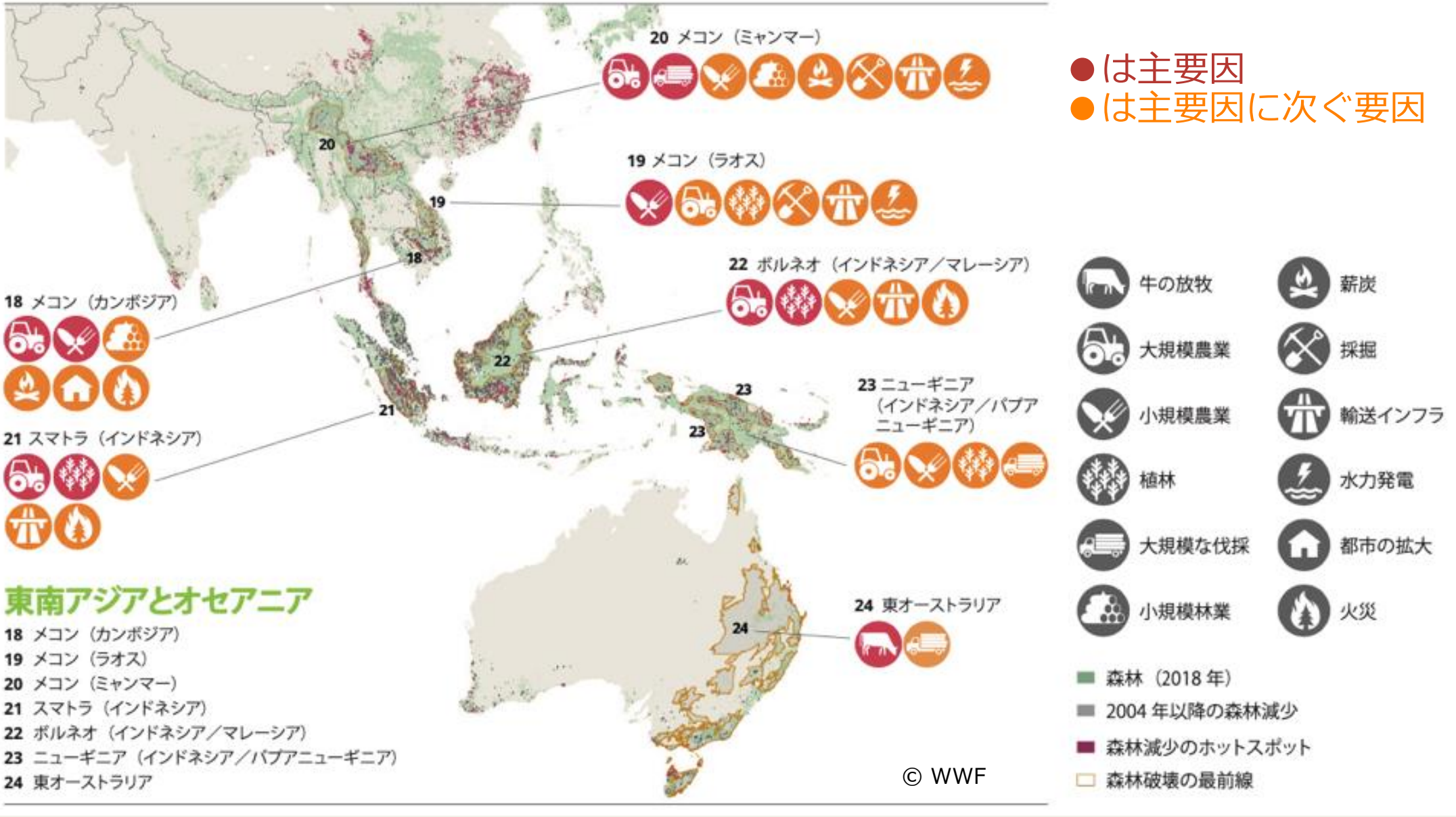
Sungai Petani vicinity, Kedah, Malaysia

© naturepl.com / Tim Laman / WWF


Impact:
WATER SCARCITY
COTTON
SUGAR CANE
PULP & PAPER
Impact:
DEFORESTATION
AND CLIMATE CHANGE
BEEF
PALM OIL
SAWN WOOD
DAIRY
SOY
WWF'S
PRIORITY
SOFT
COMMODITIES
LOW TROPHIC
LEVEL SPECIES
WHITE FISH
TROPICAL SHRIMP
FARMED SHRIMP
TUNA
FARMED SALMON
Impact:
OVERFISHING

© WWF

パーム油の課題と挑戦


20 メコン（ミャンマー）
19 メコン（ラオス）
22 ボルネオ（インドネシア／マレーシア）
18 メコン（カンボジア）
23 ニューギニア（インドネシア／パプアニューギニア）
21 スマトラ（インドネシア）
24 東オーストラリア
●は主要因
●は主要因に次ぐ要因
牛の放牧
薪炭
大規模農業
採掘
小規模農業
輸送インフラ
植林
水力発電
大規模な伐採
都市の拡大
小規模林業
火災
森林（2018 年）
2004 年以降の森林減少
森林減少のホットスポット
森林破壊の最前線
東南アジアとオセアニア
18 メコン（カンボジア）
19 メコン（ラオス）
20 メコン（ミャンマー）
21 スマトラ（インドネシア）
22 ボルネオ（インドネシア／マレーシア）
23 ニューギニア（インドネシア／パプアニューギニア）
24 東オーストラリア
© WWF

パーム油の課題と挑戦
ボルネオ島における森林減少

2015年までに自然林の
46%(3,400万ha)が消失

自然林7,400万ha→4,000万ha
消失した森林3,400万ha

© WWF Indonesia／
WWF Malaysia

http://d2ouvy59p0dg6k.cloudfront.net/downloads/isi_full_report_hob_2016_rev__12_higres_compressed.pdf

泥炭湿地の開発
泥炭湿地の上にある
自然の森
熱帯性の湿地（炭素＋水分）
枯れた木や植物などが水中で完全には分解されないまま、蓄えられている状態
©WWFインドネシア

泥炭湿地に水路をつくって排水、土地を乾燥させる

→泥炭湿地へ

©WWFインドネシア

© WWF Japan

水を抜いた後には伐採し植林する（ボルネオ島）

© WWF Indonesia

■世界の植物油脂の約３割がパーム油

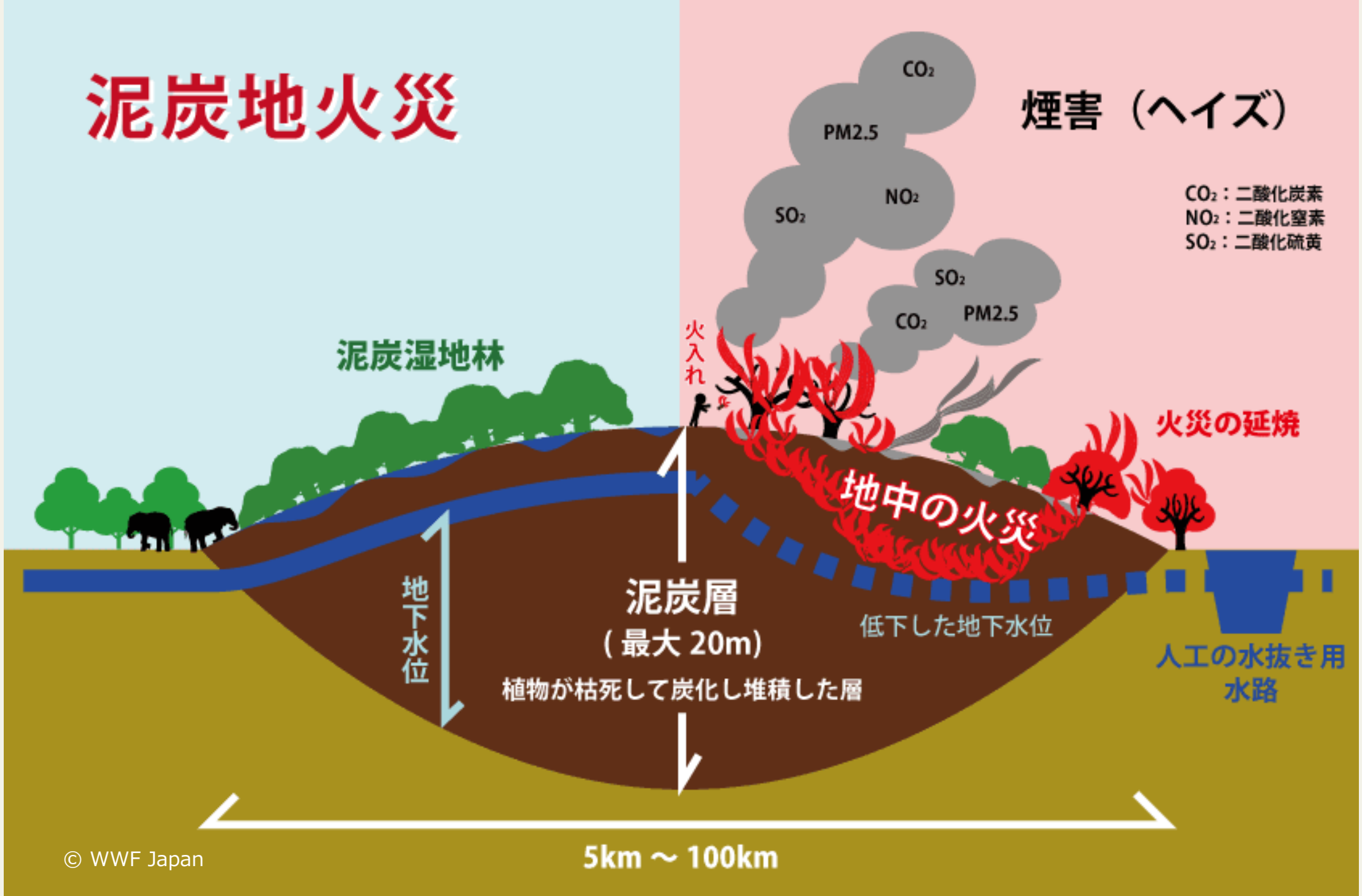
- ✓ 年間生産量約7,000万トン
- ✓ 日本でも、菜種油に続き２番目の消費量

■インドネシアとマレーシアの生産量が約85%を占める

泥炭火災

火災による温室効果ガスの排出、
気候変動による火災の拡大も深刻。

©WWFインドネシア


泥炭地火災
煙害（ヘイズ）
CO₂
PM2.5
NO₂
SO₂
SO₂
CO₂
PM2.5
CO₂：二酸化炭素
NO₂：二酸化窒素
SO₂：二酸化硫黄
泥炭湿地林
火入れ
火災の延焼
地中の火災
地下水位
泥炭層
（最大 20m）
植物が枯死して炭化し堆積した層
低下した地下水位
人工の水抜き用水路
5km ～ 100km

© WWF Japan

パーム油の課題と挑戦
非持続的な利用による負の影響

自然林減少による野生生物の減少・絶滅危機。

企業と地域住民との間で生じる紛争。強制的な立ち退きや暴力行為。

泥炭火災と煙害、温室効果ガス排出、健康被害。

責任は誰に？
森林破壊と無関係な
サプライチェーンを
© WWF Indonesia

パーム油の課題と挑戦
認証制度RSPOの設立

持続可能なパーム油のための円卓会議
Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO)

2004年にパーム油生産者団体、製造業者、小売業者、NGOなどによって設立されたマルチステークホルダーによる非営利団体

■**目的**：持続可能なパーム油の生産と利用を促進

■**会員**：生産者、製油業・商社、消費者製品製造業者、環境NGO、社会NGO、銀行・投資家、小売業者
（2021年3月末時点、約5,000団体）
日本の会員数：246（2021年4月末）

パーム油の課題と挑戦
RSPO：環境面・社会面の基準（抜粋）

環境面の基準

■原生林や保護価値の高い地域を開発していないこと（2005年11月以降）
■希少種、絶滅に瀕した野生生物等の生息環境への配慮
■深さに関わらず泥炭層の開墾不可
■廃棄物はリサイクルさせること
■土壌の流出、劣化の最小化
■農薬等の適正使用と削減

社会面の基準

■先住民、地域住民との土地紛争が無いこと
■労働者の賃金と労働環境が生活可能なレベルであること
■労働組合を組織する権利の尊重
■児童労働の禁止

WWF

JaSPON
Japan Sustainable Palm Oil Network

日本経済新聞

イオンやライオン、環境配慮のパーム油調達で新団体

2019/4/11 19:34 | 日本経済新聞　電子版

イオンやライオンなど18企業・団体は11日、食品や洗剤などで使われるパーム油の持続可能な調達を目指す団体を設立した破壊して植えたアブラヤシを原料とするパーム油を使っていないことを示す国際認証を取得し、関連商品を日本で広める。国連た「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」に対応し、環境配慮の経営姿勢を打ち出す。

団体名は「ジャパン・サステナブル・パーム・オイル・ネットワーク（ＪａＳＰＯＮ）」。花王や資生堂など日用品や、食ーなども参加している。

パーム油産地の東南アジアでは、アブラヤシの農園開発が熱帯雨林の破壊につながるとして問題になっている。マレーシアあり、パームヤシ生産者などで組織する「ＲＳＰＯ（持続可能なパーム油のための円卓会議）」が2004年に認証制度を制定をしていないパーム油に対して認定証の発行を始め、世界で取得が広がっている。

ただ、日本ではＲＳＰＯの拠点がないため、認証の取得に時間がかかり広がりを欠いていた。新団体を通じて認証を取得し、関連商品の普及を図る。日本の取り組みを海外に発信する意味合いもある。

同日、都内で記者会見したＪａＳＰＯＮの会長を務めるイオンの三宅香執行役は「社会課題を解決するのは１社ではでき な業界と連携していきたい」と語った。

パーム油 持続可能な調達へ、18団体が結集

4/15(月) 11:43配信

alterna

JaSPON発足メンバー、中央左が三宅香会長

持続可能なパーム油ネットワーク「Japan Sustainable Palm Oil Network(JaSPON)」が4月11日設立された。JaSPONは、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させる為のプラットフォームである。参画しているのは小売、消費財メーカー、NGOなど18社/団体。（オルタナ総研コンサルタント＝室井 孝之）

パーム油は、アブラヤシの果肉から得られる油脂であり、マーガリン、即席麺、パン、クッキー、チョコレート、スナック菓子、アイスクリームなどの食品や、石鹸、洗剤、塗料、化粧品、化学製品などに使用され、使用量は日本では菜種油に次ぎ、2番目だ。

パーム油は、インドネシア、マレーシアの2カ国で世界の85%を生産されている。これらの国では、パーム油を生産するために、1980年代以降アブラヤシ農園が急速かつ大規模に開発された。

その結果、熱帯林の破壊や、泥炭地開発に伴う大量の温室効果ガス排出などの環境問題や、農園における強制労働、児童労働という人権問題を生んだ。

これらの社会課題を解決し、持続可能なパーム油が標準となる世界市場にすべく、パーム油産業での議論から非営利団体RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議：Roundtable on Sustainable Palm Oil）が2004年4月に設立された。世界の加盟数は3，000、本部はマレーシア、クアラルンプールにある。

三宅香JaSPON会長（イオン執行役）は、「JaSPONは、環境面、社会面に配慮して生産された持続可能なパーム油を示す国際的認証制度であるRSPO認証のパーム油の調達と消費を日本の産業界に促すことを目的としている。出来るだけ多くの企業、団体にご理解頂き、会員を増やしていきたい」と述べた。

JaSPON発足メンバーは、次の18社/団体である。味の素、イオン（会長）、エスビー食品、花王、グリーン購入ネットワーク、Control Union Japan、サラヤ、資生堂、西友、世界自然保護基金ジャパン、ダーボン・オーガニック・ジャパン、太陽油脂、日清食品ホールディングス、日油、ボルネオ保全トラスト・ジャパン、明治、森永乳業、ライオン（副会長）。

ありがとうございました

WWFジャパン 森林グループ
南明紀子
Email: aminami@wwf.or.jp
Mobile : 090-8567-1634